

特集

過去の教訓を未来へ―平和国家の転換期に考える

党利党略で行われた2月の総選挙。「高市首相と自民党は、明確な政策を争点とする『論理的選挙』を避け、政治指導者をイメージ操作で偶像（アイドル）化して有権者の共感を掴（つか）む『情緒的選挙』を徹底して展開した。」（東京新聞 2月12日 山崎雅弘氏の寄稿）結果、自民党は316議席を獲得し、単独で改憲発議可能議席数を確保し、連立を組む維新を加えると352議席と全体の7割を越えました。自民、維新以外にも「戦争づくり」政策に賛成する勢力も議席を増やし、衆議院では圧倒的な勢力となりました。

高市首相は、さつそく「少しでも早く憲法改正の賛否を問う国民投票が行われる環境をつくっていく」（2月9日）と表明し、4月20日の自民党大会では「時は来た。『（憲法）改正のめどは立った』といえる状態で来年の党大会を迎えたい」と豪語しました。

高市政権は、日本の安全保障政策を大きく転換する敵基地攻撃能力を持つ長距離ミサイルの配備、平和国家としての日本の立場を根本から変える武器輸出解禁、「インテリジェンス・スパイ防止関連法制」の第1弾

となる「国家情報会議設置法案」の提出、防衛費の増額を視野に入れた安保関連3文書の改定の指示、国旗損壊罪の創設に向けた検討など急速に「戦争する国家づくり」を進めています。

「過去に目を閉ざす者は、現在にも盲目になる。」「過去から学ぼうとしない者は、再び同じ過ちを犯す。」（ドイツ連邦大統領リヒャルト・フォン・ヴァイツゼッカーの言葉）明治憲法下、日本は戦争する国づくりを突き進み、そして悲惨な結末を迎えました。その間、どんなことが起こったのか。その一例が、自身の教育実践を治安維持法違反とされ大弾圧をうけ、心ならずも転向を余儀なくされたり、命を絶つたりした先達たちです。

「新しい戦前」が言われている時代、高市政権で進められている「戦争する国家づくり」によって、私たちの暮らしや教育がどうなるか。それとともに、それに抗うためには何をすべきかを考える本号としたい。

（編集部）